

【答】本市ではセーフティネット住宅の登録がないため滋賀県居住支援協議会の支援が現時点では有効と考えている。その上で、市内のセーフティネット住宅の登録が進み、居住支援法人の支援が期待できるなど、本市独自での設置がより効果的な支援につながるかと判断できた時点で設置を検討していく。

災害時における安心安全な福祉避難所増設に向けた取り組みを

共産党議員団 立道 秀彦

【問】本市は15学区に福祉避難所がなく、障がい者などから避難に不安の声があることから、感染予防を徹底した安心安全な福祉避難所の増設と周知に取り組むべきと考えるが、市の見解は

【答】既に該当する公共施設は学区にとられず福祉避難所に指定し、28の民間施設と協定を締結している。今後も受け入れ可能な民間施設と協定を結ぶよう取り組む。また福祉避難所は2次避難先であり、まずは通常の避難所に避難後、状況確認の上で対応する旨が対象者へ伝わるよう努めていく。

教 育

瀬田小学校駐車場の環境改善を

新和会 桐田 真人

【問】瀬田小学校は敷地が狭く駐車スペースの確保が困難な状況であり、児童や来校者の安全面からも対策が必要なことから、隣接する公共用地を活用

し、園児・児童・小学校と幼稚園の利用者が安全に共同で利用できる駐車場の整備するなど改善策を

【答】瀬田小学校の駐車スペースが十分でないことは認識している。今後、隣接する公共用地の活用も視野に入れ、現在利用している関係部局などと調整の上、園児・児童の安全に配慮した来校者用駐車場の確保を検討していく。

中学校のコミュニティ・スクール推進の課題とその解決方法は

湖誠会 竹内 基一

【問】小学校より校区の広い中学校区におけるコミュニティ・スクール推進にあたっての課題認識と、その課題解決に向けた教育委員会の取り組みは

【答】複数の小学校区を抱える中学校は、各地域との連絡調整が難しいという課題がある。コミュニティ・スクール導入の育ちの中学校では、校区全体の子どもの育ちについて学校運営協議会で話し合い、学校と地域が連携して取り組みを進めており、こうした事例を今後導入予定の中学校に紹介し、地域の特色を生かした制度の推進を支援していく。

各学校の状況に応じた手洗い場の整備を

市民ネット21 草川 肇

【問】新型コロナウイルス対策として手洗いの徹底は重要であるが、多くの学校で児童生徒数に対する手洗い場の数が足りず、休み時間を減らして手洗いタイムを設けるなど、各校の工夫により対応して

いることから、手洗い場の増設・改修を早期に行うべきでは

【答】学校からの要望を確認しながら手洗い場の増設など必要な施設改修を行っている。今後も学校現場の実態把握に努め、増設が必要な学校の手洗い場については、1蛇口あたり20人程度の利用を目安に整備したい。



市内中学校の手洗い場の様子

児童生徒の個々の実情に応じた不登校対策を

市民ネット21 田中 知久

【問】現在本市では、公平性の観点から特別支援学級と適応指導教室（ウィング）の併用が認められていないが、個々の不登校児童生徒の実情を考慮すべきという教育機会確保法の基本理念からも見直すべきでは

【答】教育機会確保法の理念や、第3期大津市教育振興基本計画の方針に基づき、特別支援学級に在籍する児童生徒が適応指導教室にも通級することを可能とするよう見直し、多様な子どもたちの社会的自立につながる教育支援を行っていく。

子どもたちの学びと成長を育む 少人数学級の実現を

共産党議員団 小島 義雄

【問】コロナ禍による分散登校で、少人数学級が手厚い教育に有効との認識が広まったが、通常登校に戻り、教師も児童生徒も感染拡大防止の対応に追われ大変な状況にある。県や国にも要望し、学校新設や教職員の労働環境改善で少人数学級を実現させるべきでは

【答】児童生徒に向き合う時間を十分確保し、きめ細やかな指導を行うためには、少人数学級は非常に有効な手段だが、実現には教員の大幅な定数増と施設の改修などが必要であり、短期的な対応では難しい。

福祉・医療

民間保育園への運営補助を見直し障がい児保育の補助拡充を

新和会 細川 俊行

【問】民間保育園の運営に対する補助を見直すとともに、保育の質を確保し、障がい児保育を充実するための補助金を拡充すべきと考えるが、市の見解は

【答】限られた財源の中で、保育の質や保育環境の充実を図るため、これまでの補助金の効果を検証し、保育現場の意見も伺いながら全体的な見直しを行う必要がある。令和3年度からの実施に向けて見直しを進めている。障がい児保育はその必要性を十分認識しており、今回の見直しの中で拡充について検討を行う。

※福祉避難所 高齢者や障がい者など一般の避難生活では支障をきたす要配慮者に対して、特別な配慮がなされた避難所

※セーフティネット住宅 住宅確保要配慮者（高齢者、障がい者、ひとり親世帯など）の入居を拒まない賃貸住宅

※コミュニティ・スクール 学校、保護者、地域が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み

※適応指導教室（ウィング） 不登校の状態が継続し、学校以外で通うことができる場所を望んでいる児童生徒を対象に教育支援を行う場所

